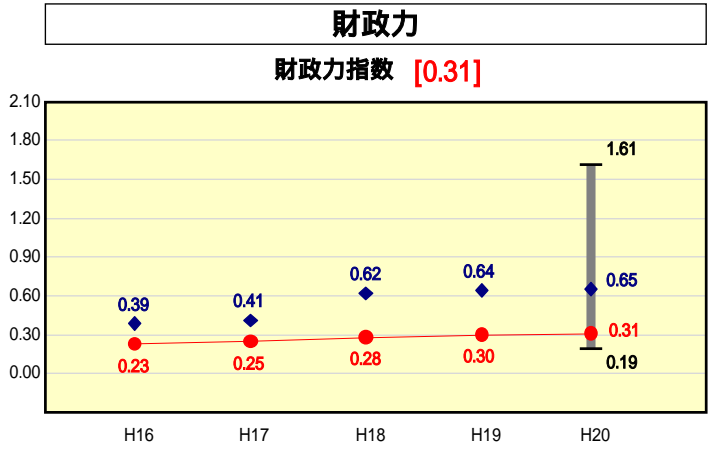


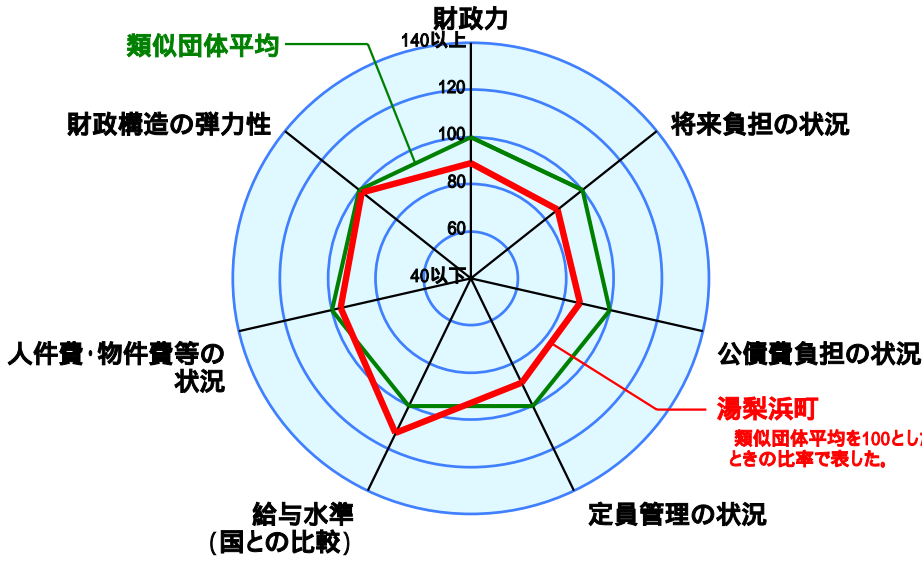
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



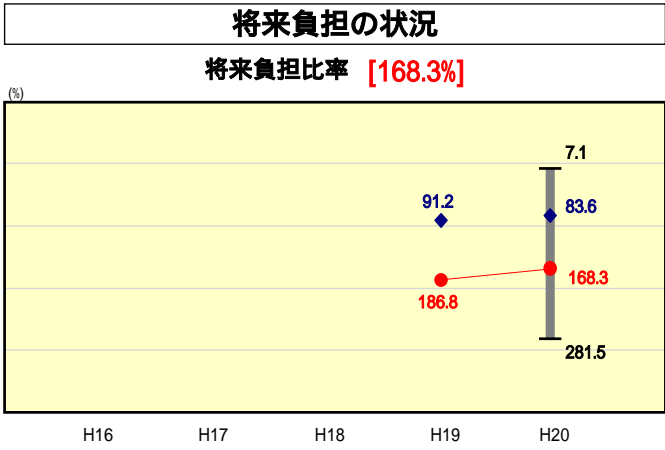
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 0.56
鳥取県市町村平均 0.39

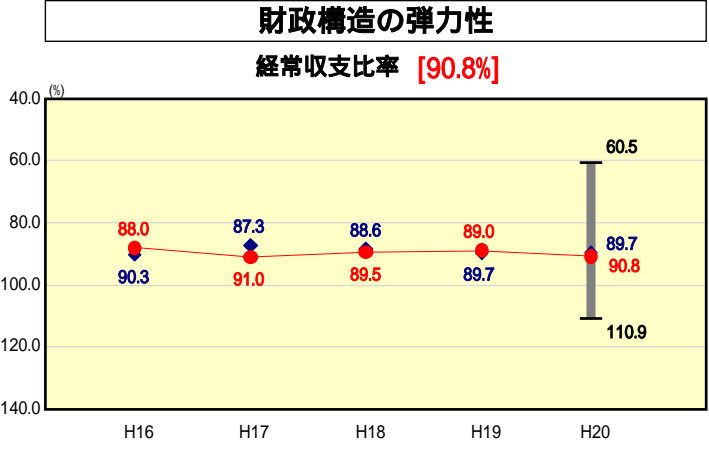
人口	17,747	人(H21.3.31現在)
面積	77.95	km ²
標準財政規模	5,966,944	千円
歳入総額	9,641,651	千円
歳出総額	9,346,821	千円
実質収支	177,753	千円



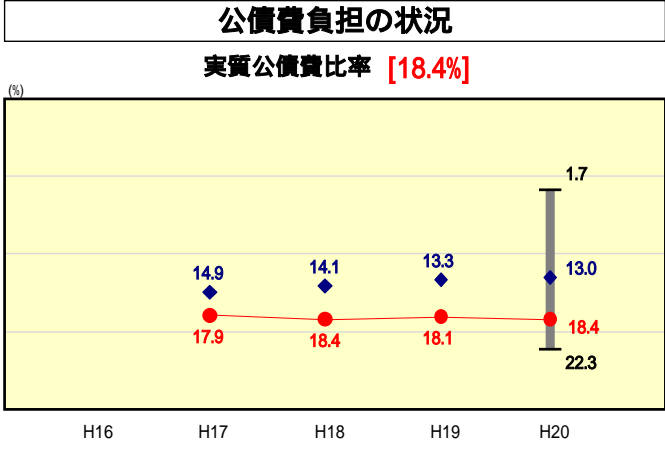
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



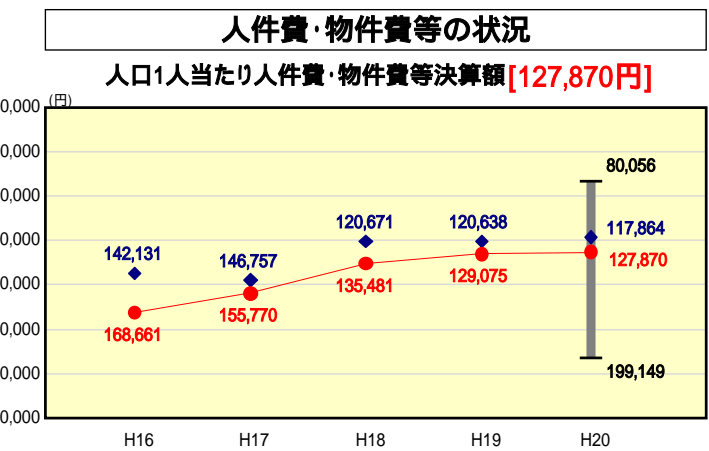
類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 100.9
鳥取県市町村平均 154.5



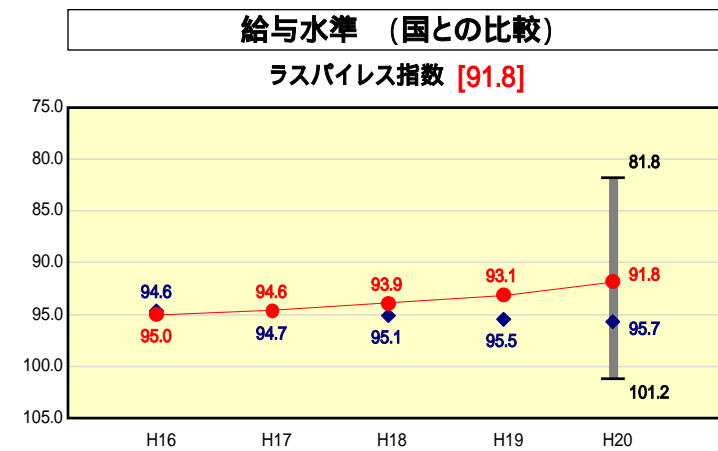
類似団体内順位 26/64
全国市町村平均 91.8
鳥取県市町村平均 89.4



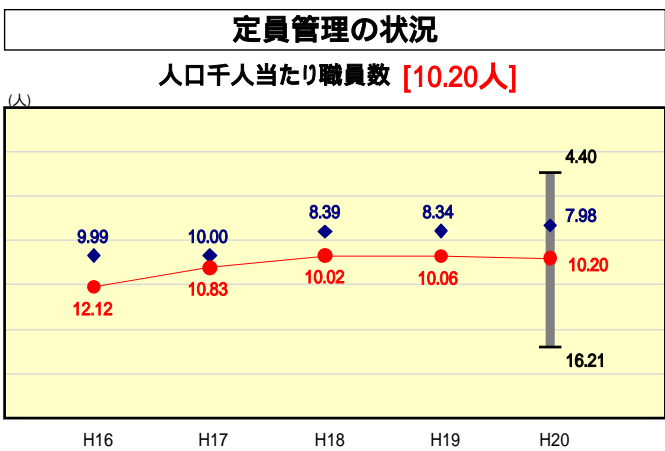
類似団体内順位 54/64
全国市町村平均 11.8
鳥取県市町村平均 18.9



類似団体内順位 39/64
全国市町村平均 114,142
鳥取県市町村平均 115,572



類似団体内順位 10/64
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 50/64
全国市町村平均 7.46
鳥取県市町村平均 7.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行った行財政改革等により、合併後は僅かずつではあるが伸びを見せている。引き続き、退職者の補充の抑制等による職員数の減に伴う人件費の削減、事業の見直し及び取捨選択等による投資的経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、より一層の財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

・平成19年度決算までは行財政改革の取り組みの成果等により、僅かながら改善が見られたが、景気悪化等による各種交付金の減額や公債費の増加、負担金や繰出金の増加等により、対前年度比で1.8ポイント上昇した。今後は、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの実施による人件費の削減、経常的な物件費の削減、繰出金の抑制、事務事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、民間委託への移行等による経常経費の削減を図る。経常的な一般財源の増加が見込めない中、引き続き経常的な経費全体の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費及び維持補修費が要因となっているものと思われる。これは、一部の施設で指定管理者制度を導入してはいるものの、支所の配置や大部分の施設の管理運営を直営で行っていること、施設が老朽化していること等によるためである。今後は、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制等による職員数の減による人件費の削減、施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

ラスバイレス指数

・類似団体平均を3.9ポイント下回り、64団体中10番目と類似団体の中でも低水準である。今後は、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率

・平成19年度決算に比べると比率は下がっているが、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設による地方債残高の増加が大きく影響している。今後も、行財政改革を強力に推進するとともに、公債費負担適正化計画を作成し、事業の見直しによる新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

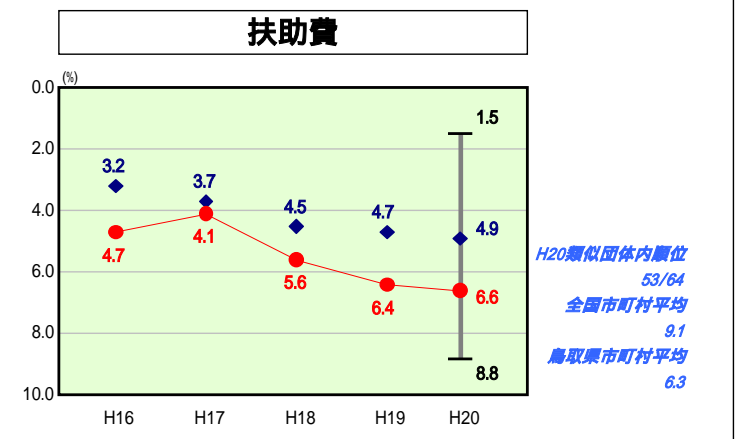
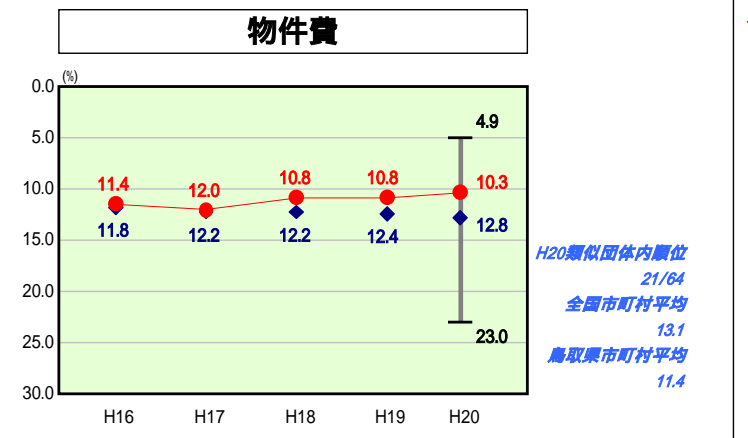
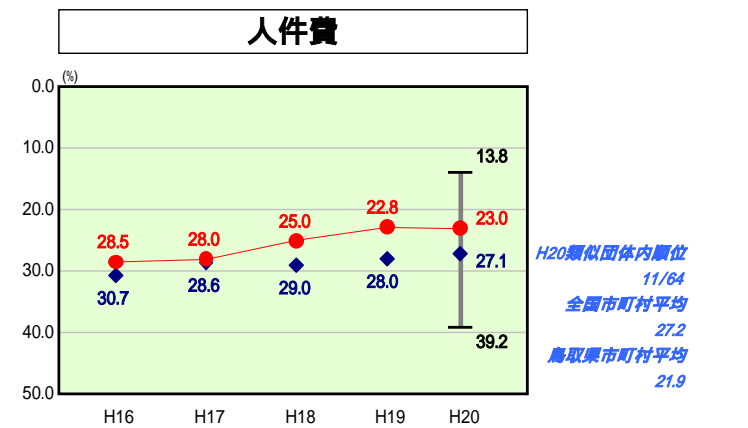
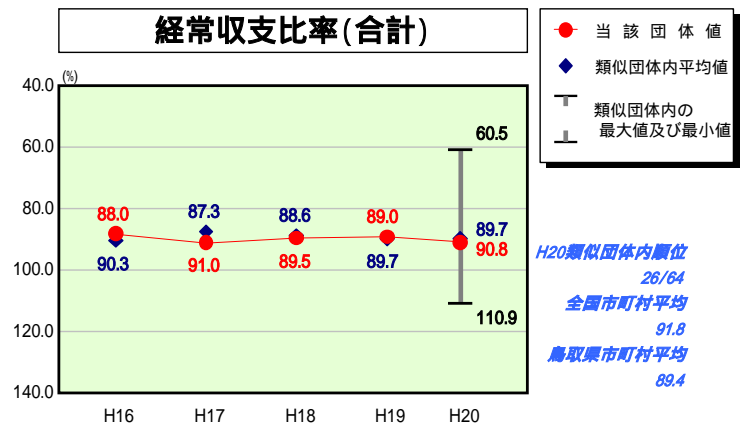
・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数

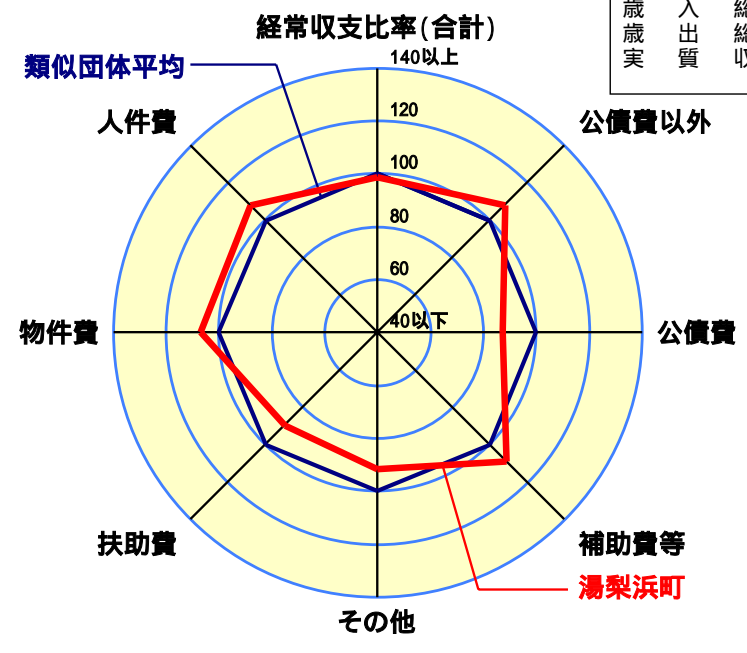
・町村合併により、行財政改革を強力に進めて機構改革や事務事業の見直しによる効率化、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、類似団体平均を2.22ポイント上回っている。今後は、新規採用職員の抑制など、更なる削減が必要である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,747人(H21.3.31現在)
面積	77.95 km ²
標準財政規模	5,966,944千円
歳入総額	9,641,651千円
歳出総額	9,346,821千円
実質収支	177,753千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減や人件費の抑制によるものである。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの実施による人件費の削減に努める。

物件費
 ・物件費が類似団体平均に比べて低いのは、事務事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。

扶助費
 ・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にあるのは、主に単独事業による子育て支援のための施策に重点を置いていることなどが挙げられる。今後は、扶助費に係る事務事業の見直しを行い、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

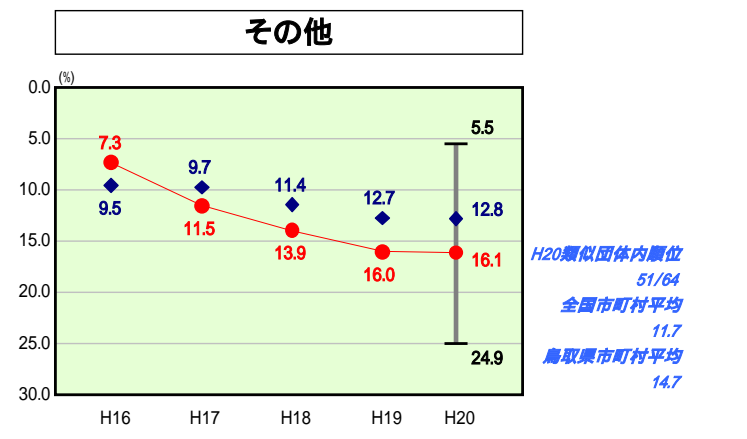
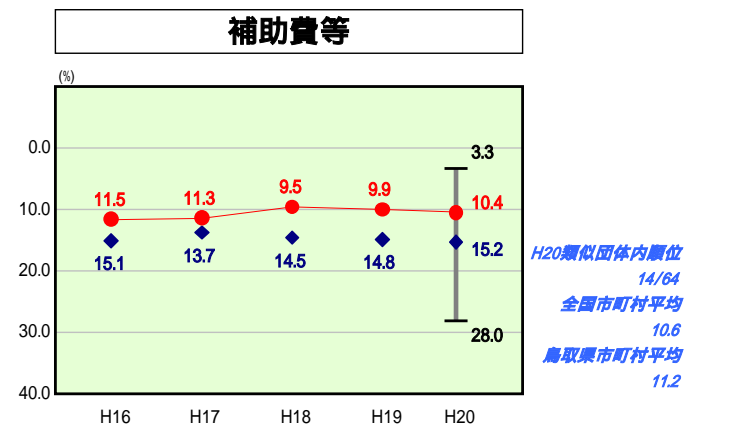
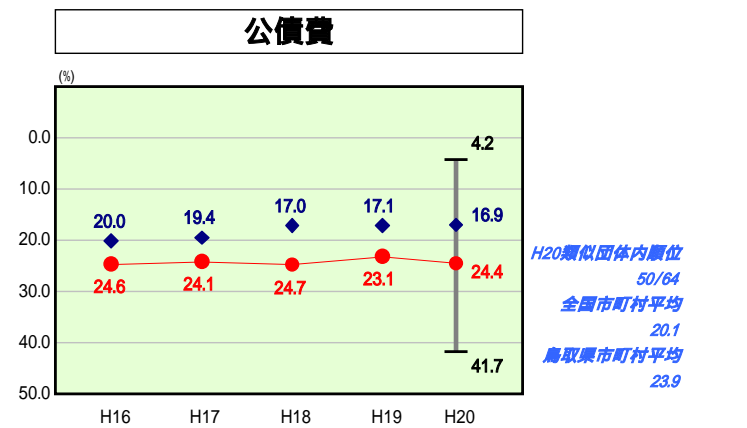
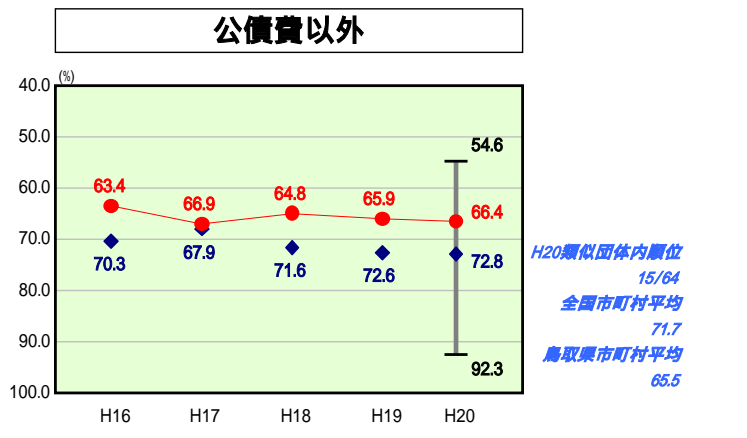
公債費
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.5ポイント上回っている。公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっている。今後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。

補助費等
 ・補助費等が類似団体平均を下回っているのは、行財政改革に取り組み、補助金及び負担金等を見直したことによる削減効果が現れている。今後も、補助金等の交付が適当な事業かなどの検証を行って補助金及び負担金等を見直しや廃止に取り組み、より一層の削減に努める。

その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業等の公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。今後は、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。

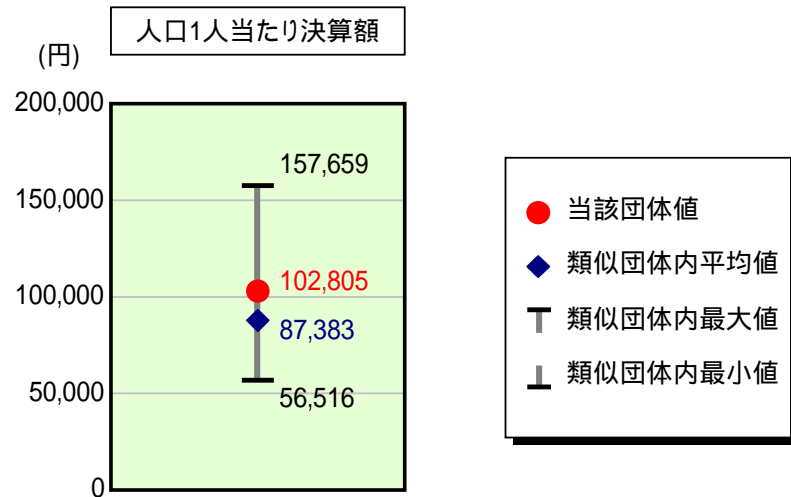
普通建設事業費
 ・普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に上昇しているのは、主に平成18年度に着手した情報環境基盤整備事業によるものである。平成21年度に本事業が終了することから、平成22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

経常収支比率
 ・平成19年度決算までは行財政改革の取り組みの成果等により、僅かながら改善が見られたが、景気悪化等による各種交付金の減額や公債費の増加、負担金や繰出金の増加等により、対前年度比で1.8ポイント上昇した。今後は、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの実施による人件費の削減を図る。また、施設管理費等の経常的な物件費の削減、繰出金の抑制、事務事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、民間委託への移行等による経常経費の削減を図る。経常的な一般財源の増加が見込めない中、引き続き経常的な経費全体の削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



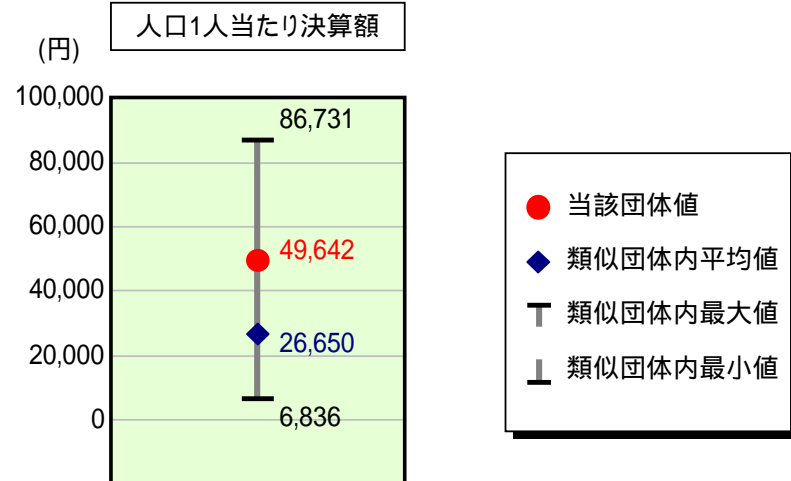
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,490,189	83,969	73,465	14.3
賃金(物件費)	160,476	9,042	4,682	93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	236,368	13,319	11,769	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,525	3,805	3,853	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,772	607	1,092	44.4
退職金	140,854	7,937	7,909	0.4
合計	1,824,476	102,805	87,383	17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.20	7.98	2.22
ラスパイレス指数	91.8	95.7	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

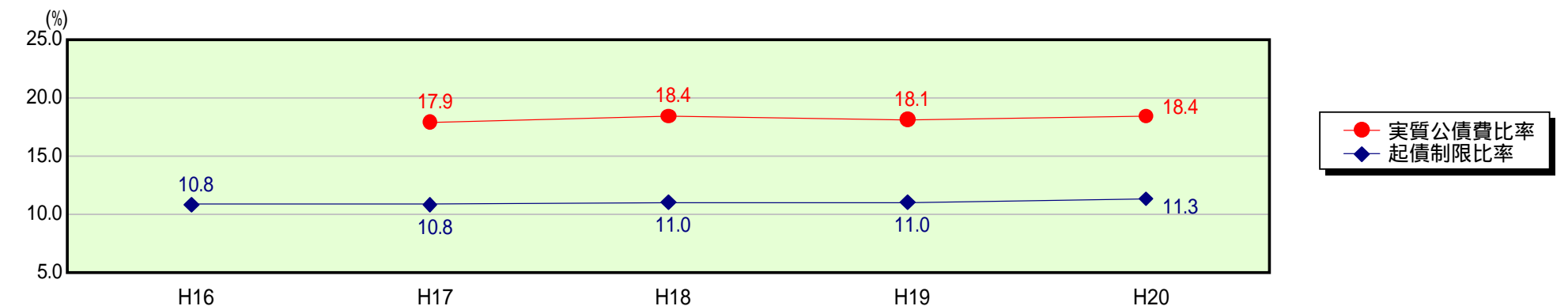


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,461,975	82,379	39,720	107.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	543,527	30,626	11,894	157.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	112,201	6,322	6,365	0.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,913	840	1,388	39.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,251,617	70,526	32,740	115.4
合計	880,999	49,642	26,650	86.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

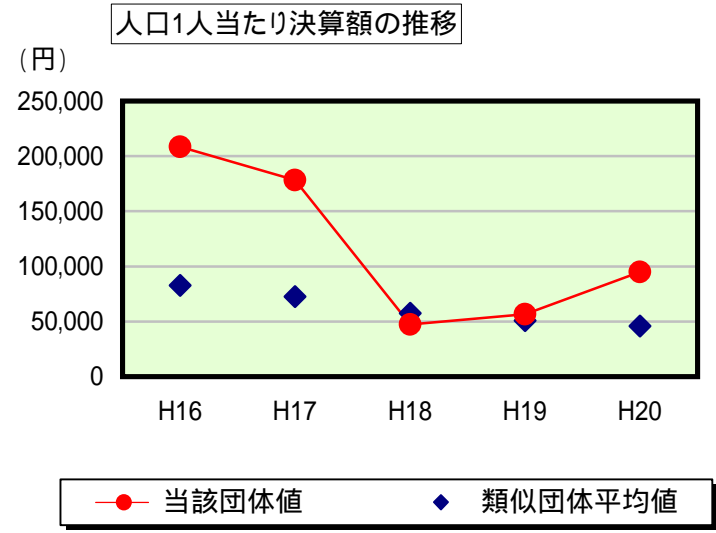
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鳥取県 湯梨浜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	3,749,931	208,399	-	82,781	-	-
うち単独分	1,531,995	85,139	-	52,738	-	-
H17	3,208,968	178,276	14.5	72,650	12.2	2.3
うち単独分	855,880	47,549	44.2	35,523	32.6	11.6
H18	853,034	47,467	73.4	57,400	21.0	52.4
うち単独分	507,157	28,221	40.6	34,972	1.6	39.0
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	11.5	30.9
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	24.2	47.1
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	14.2	151.4
過去5年間平均	2,102,146	117,152	0.2	61,888	10.9	10.7
うち単独分	995,149	55,575	15.1	34,499	14.5	29.6